

# 医療機関への支援強化を



2020年5月17日  
IV-14  
◇発行◇  
日本共産党県議会議員  
渡辺 ゆり子  
＜連絡先＞  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241(受付)  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

## 臨時議会開会

4月30日、県議会は新型コロナウイルス感染症対策の臨時県議会を開催し、全議案を原案通り議決しました。2020年度一般会計補正予算は313億7700万円の増額となっています。

感染拡大防止策と医療提供体制の整備として、PCR検査機器の設置拡大や県立病院の医療資・機材の整備、患者増に備えた病床（療養施設も含め）の確保、入院医療費の公費負担などが挙げられています。商業振興資金の拡充や休業要請にこたえた県内事業者に対する緊急改善支援金、低所得世帯の生活福祉資金の特例貸付への対応なども含まれています。

条例については、現状を踏まえ、知事など特別職6人が夏の期末手当（ボーナス）を辞退する給与特別条例如が承認されました。また、新型コロナウイルス感染症の影響と対策を調査するための特別委員会の設置が議決されました。



吉村知事に要請する県労連代表

## 雇用を守る県労連要請

山形県労働組合総連合（勝見忍議長）は、5月1日、吉村美栄子知事に対して「新型コロナウイルスの影響が雇用と営業を守るための緊急要請」を行い、私も同席しました。県労連は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け

日本共産党県議団は、特別委員会設置にあたり、全議員に質疑の場を保障するよう金沢忠一議長宛申し入れを行いました。特別委員会は5月18日開催予定で、県執行部の説明を受けた後、各常任委員会が開催される見込みです。

吉村知事は、国の雇用調整助成金に対する県の上乗せ補助や休業要請に応じた事業者に対する支援金などを盛り込んだ補正予算が臨時議会で議決されたことを説明し、「緊急事態宣言が延長されれば経営が厳しくなる。政府のほうで保障とセツトになるようにしてもらいたい」「国の地方に対する交付金についても、一兆円では足りないと思う」と述べました。

## 福祉貸付相談が急増

4/30新型コロナウイルス対応臨時議会  
厚生環境常任委員会  
私は、社会福祉協議会で  
行っている生活福祉資金貸付について、3月25日受付開始となる新型コロナウイルス対応の特例貸し付けの状況を質問しました。星孝浩地域福祉推進課長は「県内市町村社協分を含めて4月25日現在、1559件相談があり、

## ゆり子の視点

### 「命を守る」を最優先に

消毒薬などの不足がありますが、現状は、医療現場で働いている人工呼吸器やエクレマで国の医療費場で見えている人毛などの資機材の抑制政策の下で、の誇りや使命感に不十分さ、感染症病床を減らし、医支えられていると病棟の整備、医師、療養事業者の増員もいっても過言では看護師、医療関係者ままたまらない状況ないと思えます。の技師、保健所やが続けてきました。誰も安心して衛生研究所の人員 医療現場からは、医療が受けられる配置など解決しな 通常でもギリギリ体制を国民は望んで見えてきたのが防 ければならない課 なのにコロナ対応 います。「命を守る」 止対策や医療供給 題が山積されてい を迫られ、必死に を最優先に、予算 体制の課題です。 ます。

奮闘する様子や国、も人も重点投入を！

マスク・防護服・ 特に医療機関の 自治体への要請が フェイスシールド・ 役割は大きいもの 届けられています。



渡辺ゆり子県議

申請は357件、認定は270件455万円余となっている。相談内容としては、飲食店の休業などの影響を受け、生活に困っている声などが寄せられている」と答えました。私は、さらに、求められている支援が早く行われるよう相談体制の強化を求めました。

星課長は「市町村社協の窓口増員などとして対応しており、補正予算は事務費を含んでいる。早急に支援が届くようにしていきたい」と答えました。

※生活福祉資金（緊急小口

## 資金）特例貸付

新型コロナウイルスの影響を受け、休業などによる収入の減少で緊急に生計維持のため貸付を必要とする世帯に10万円または20万円以内の貸付

その他、総合支援資金（生活支援金）特例貸付も あります。

窓口は社会福祉協議会

私は、「医療機関への支援を受け、休業などによる収入の減少で緊急に生計維持のため貸付を必要とする世帯に10万円または20万円以内の貸付 確保するためにコロナ以外 の一般診療や手術を減らし ており減収の影響が出てく る」と答えました。

## 補正予算で病床確保等に55億1900万円

補正予算においては、患者増に備えた病床等の確保や入院医療費の公費負担55億1900万円が示され、無症状や軽症者の療養施設を内陸2カ所、庄内1か所に設置することや医療機関で準備している入院患者用の約150床分の費用が含まれていると説明がありました。

私は、「県立病院に限らず医療機関は、どこでも影響を受けており、空床補填は当然のことながら、減収の補填を求める声が上がっている。国にも医療機関への支援強化を強く求めるべきだ」と発言しました。酒井雅彦健康福祉企画課長は「医療機関の状況をよく聞き取り把握しながら対応を検討したい」という趣旨の答弁をしました。

